

四半期報告書

(第99期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

日本ロジテム株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03（3433）6711（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	9,375,416	9,578,554	38,462,202
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	43,849	△145,606	335,604
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	1,011	△140,092	79,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	249,963	△189,035	678,467
純資産額 (千円)	10,537,177	10,826,306	10,906,680
総資産額 (千円)	36,436,779	35,810,097	36,520,620
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	0.07	△10.24	5.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	29.3	29.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第98期第1四半期連結累計期間および第98期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第99期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による財政政策を背景に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による一時的な落ち込みから回復基調にあるものの、国内の人手不足や新興国の経済減速への懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、荷動きの鈍化に加え、トラック不足、燃料価格の高騰など、取り巻く環境は厳しいものであります。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、「収益力」の向上、「現場力」の強化、コンプライアンスとガバナンスの再整備、CSR経営の推進を経営目標にグループ一丸となって取り組みました。

国内につきましては、新規・既存得意先に対し積極的な営業活動を推進し、3PL事業の拡大に努めました。海外につきましては、ベトナムにおいて食品関連の取扱いの拡充など業容の拡大を図ってまいりました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、前連結会計年度の期中に受注した新規得意先の収益が期初から寄与したことや、既存得意先の取扱いも増加したことなどから、増収となりました。利益面につきましては、倉庫稼働率の低下や、外部委託費および燃料価格が上昇したことなどから、営業原価が増加し、損失の計上となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は95億78百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失は1億20百万円（前年同期は営業利益77百万円）、経常損失は1億45百万円（前年同期は経常利益43百万円）、四半期純損失は1億40百万円（前年同期は四半期純利益1百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に契約が終了した既存得意先があったことや、LOGITEM VETNAM CORP. NO. 2において、既存得意先の取扱いが伸び悩んだことなどから、減収となりました。セグメント利益につきましても、当社および国内関係会社において、外部委託費および燃料費が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、45億65百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は、1億49百万円（同56.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の47.7%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に受注した新規得意先の収益が期初から寄与したことや、当社およびLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2において、既存得意先の取扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、阪神ロジテム株式会社において、既存得意先の物流システム変更に伴う作業工程の増加への対応の遅れなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、17億7百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は、94百万円（同11.2%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.8%を占めております。

③アセット事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に営業拠点を新設・拡張したことによる収益が期初から寄与したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、倉庫稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、17億76百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は、1億38百万円（同10.9%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.5%を占めております。

④その他事業

営業収益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1において、旅客自動車運送事業が拡大したことや、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. において、通関の取扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、ロジテムエージェンシー株式会社において、一部の得意先工場内請負業務の契約終了が大きく影響したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、15億29百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は、1億60百万円（同18.6%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.0%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び営業未収入金が3億38百万円減少したこと等により3億88百万円減少し、90億16百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億21百万円減少し、267億93百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7億10百万円減少し、358億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、営業未払金が3億8百万円減少したこと等により1億72百万円減少し、109億92百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が1億53百万円減少したことおよび退職給付に係る負債が2億70百万円減少したこと等により4億57百万円減少し、139億91百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6億30百万円減少し、249億83百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が31百万円減少したことおよび為替換算調整勘定が46百万円減少したこと等により80百万円減少し、108億26百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成26年8月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は1,000株であります。
計	13,833,109	13,833,109	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	13,833,109	—	3,145,955	—	3,189,989

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,670,000	13,670	同上
単元未満株式	普通株式 16,109	—	—
発行済株式総数	13,833,109	—	—
総株主の議決権	—	13,670	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原1-19-17	147,000	—	147,000	1.06
計	—	147,000	—	147,000	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,486	2,771,042
受取手形及び営業未収入金	4,893,829	4,555,664
その他	1,959,888	1,691,592
貸倒引当金	△1,972	△1,968
流動資産合計	9,405,232	9,016,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,278,581	4,159,340
土地	6,809,634	6,809,634
リース資産（純額）	7,013,566	6,985,843
その他（純額）	1,282,607	1,248,674
有形固定資産合計	19,384,389	19,203,492
無形固定資産	537,965	568,812
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,409,015	5,388,905
その他	1,835,097	1,683,157
貸倒引当金	△51,080	△50,601
投資その他の資産合計	7,193,032	7,021,461
固定資産合計	27,115,387	26,793,766
資産合計	36,520,620	35,810,097
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,366,834	2,058,781
短期借入金	5,843,598	5,765,097
賞与引当金	319,905	103,169
その他	2,634,360	3,065,074
流動負債合計	11,164,698	10,992,121
固定負債		
社債	1,233,200	1,163,200
長期借入金	4,825,154	4,671,428
リース債務	6,749,785	6,707,745
役員退職慰労引当金	395,136	397,796
退職給付に係る負債	395,092	124,776
その他	850,872	926,722
固定負債合計	14,449,241	13,991,669
負債合計	25,613,939	24,983,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,522,545	4,491,115
自己株式	△36,772	△36,772
株主資本合計	10,821,788	10,790,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,223	72,939
為替換算調整勘定	△341,634	△387,725
退職給付に係る調整累計額	22,072	19,491
その他の包括利益累計額合計	△240,338	△295,294
少数株主持分	325,229	331,242
純資産合計	10,906,680	10,826,306
負債純資産合計	36,520,620	35,810,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	9,375,416	9,578,554
営業原価	8,575,437	9,035,117
営業総利益	799,978	543,437
販売費及び一般管理費		
人件費	470,578	431,172
その他	252,102	232,846
販売費及び一般管理費合計	722,680	664,019
営業利益又は営業損失(△)	77,297	△120,582
営業外収益		
受取利息	6,076	3,052
受取配当金	2,299	1,400
受取手数料	5,270	5,028
持分法による投資利益	10,815	—
その他	12,530	15,538
営業外収益合計	36,991	25,019
営業外費用		
支払利息	37,903	35,849
為替差損	24,732	8,608
その他	7,804	5,585
営業外費用合計	70,440	50,043
経常利益又は経常損失(△)	43,849	△145,606
特別利益		
固定資産売却益	4,166	9,119
投資有価証券売却益	—	7,129
特別利益合計	4,166	16,248
特別損失		
固定資産除売却損	812	25,351
投資有価証券評価損	373	226
特別損失合計	1,186	25,578
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	46,829	△154,935
法人税、住民税及び事業税	51,305	32,172
法人税等調整額	△15,615	△57,488
法人税等合計	35,689	△25,316
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	11,140	△129,619
少数株主利益	10,129	10,473
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,011	△140,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	11,140	△129,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,500	△6,432
為替換算調整勘定	247,811	△50,427
退職給付に係る調整額	—	△2,581
持分法適用会社に対する持分相当額	1,512	24
その他の包括利益合計	238,823	△59,416
四半期包括利益	249,963	△189,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,651	△195,048
少数株主に係る四半期包括利益	42,312	6,012

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が253,890千円減少し、利益剰余金が163,404千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	270,214千円	370,102千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,753,563	1,594,428	1,533,362	7,881,354	1,494,061	9,375,416	-	9,375,416
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	7,549	7,549	-	7,549	△7,549	-
計	4,753,563	1,594,428	1,540,911	7,888,904	1,494,061	9,382,965	△7,549	9,375,416
セグメント利益	341,042	106,282	155,314	602,639	196,688	799,328	△722,030	77,297

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△722,030千円には、セグメント間取引消去650千円、各セグメントに配分していない全社費用△722,680千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,565,246	1,707,382	1,776,610	8,049,238	1,529,315	9,578,554	-	9,578,554
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	7,549	7,549	-	7,549	△7,549	-
計	4,565,246	1,707,382	1,784,159	8,056,788	1,529,315	9,586,103	△7,549	9,578,554
セグメント利益	149,790	94,349	138,338	382,478	160,194	542,673	△663,255	△120,582

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△663,255千円には、セグメント間取引消去763千円、各セグメントに配分していない全社費用△664,019千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	0円7銭	△10円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	1,011	△140,092
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	1,011	△140,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,686	13,685

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年5月15日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 54,741千円
- ② 1株当たりの金額 4円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月12日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。